

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		コミュニケーション支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10535	法令根拠	障害者自立支援法、合志市コミュニケーション支援事業実施要綱	成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ①
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に、手話通訳及び要約筆記の方法により、聴覚障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化により、聴覚障がい者等の社会生活上の利便を図り、もって聴覚障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする事業障害者自立支援法の施行により地域支援事業生活として実施(市町村必須事業)
【業務の流れ】	市町負担金支払業務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	手話通訳・要約筆記者の派遣単価の増額について要望があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
市町負担金支払業務	コミュニケーション支援事業(10535)は、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環として実施している事業であり、23年度より地域生活支援事業(10510)に統合して実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 手話通訳申請件数	件 (事業番号10510) 地域生活支援事業への統合による減。
イ 要約筆記申請件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市内の聴覚障がい者等	→ ア 左記人数 人
イ	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
社会参加を促進	→ ア 手話通訳者派遣件数/手話通訳申請件数 %
イ 要約筆記者派遣件数/要約筆記申請件数 %	%
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 意思疎通を図ることに障がいがある方たちの社会参加ができていようかどうかを手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数で把握する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 件	件	139	112	115	109	0	0	0
	イ 件	件	5	12	5	5	0	0	0
② 対象指標	ア 人	人	146	143	143	141	0	0	0
	イ								
③ 成果指標	ア %	%	100	100	100	100	0	0	0
	イ %	%	100	100	100	100	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	197	276	302	216		
		都道府県支出金	千円	98	138	151	108		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	(A) 事業費計	一般財源	千円	116	152	152	170		
		(A) 事業費計	千円	411	566	605	494	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	411	566	605	494	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	70	70	70	80	0	0	
	(B) 人件費計	千円	280	278	278	329	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	691	844	883	823	0	0	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	コミュニケーション支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 意思疎通を図ることに障がいのある方にとって極めて重要な事業であり支給量の確保に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 コミュニケーション支援事業実施要綱により対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域生活支援事業に統合して実施。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 コミュニケーション支援事業実施要綱により、事業単価が定められている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 支払業務のみであり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 聴覚障がい者等の社会生活上の利便を図りことにより、社会参加を促進することにつながると思われる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており、適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に、手話通訳及び要約筆記の方法により、聴覚障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、聴覚障がい者等の社会生活上の利便を図り、もって聴覚障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする事業であり必要不可欠の事業である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>地域生活支援事業に統合して実施。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						